

令和6年度事業報告

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)

I. 事業概要

令和6年度は、4月からの時間外労働時間の上限規制や改正改善基準告示の適用などの労働規制強化に伴う「物流の2024年問題」を背景に、長時間労働を前提とした輸送の見直し、ドライバーの待遇改善、コスト転嫁対策など業界一丸となって取り組んだ1年でしたが、荷待ち・荷役時間の削減、運賃の適正化、積載量の改善は十分ではありませんでした。

静岡県においては、幸いにも物流機能がマヒするような混乱は起きていないものの、人件費や燃料費をはじめとしたコスト増が事業者を苦しめ、また、令和7年度に施行される物流改正法では、運送・荷役等の効率化や運送契約書面化の義務付けなど新たな規制措置が定められることもあり、多くの会員事業者が対策に追われております。

そのような中で、当会は「国民生活と経済のライフライン」としての物流を維持し、安全・安心で良質なトラック輸送サービスを常に実現できるよう交通・労災事故防止対策、経営改善対策、適正化事業、各種の助成金事業等を通じて会員の持続的な経営の維持に努めて参りました。

併せて、トラック・物流Gメンとの連携による荷主対策の深度化を推進するなど物流の価値を運賃に転嫁させる等取引の適正化に向けた各種活動を強力に展開するとともに、キャッチコピー「物流を止めない。」を前面に掲げ、業界の地位向上を図ることに主眼を置いた総合型広報活動も展開してまいりました。

その他、会員事業者及び従業員の教育研修、利用者への輸送相談、また、緊急物資輸送施設としての地域拠点化を図るため、清庵支部並びに中遠支部サービスセンターを建設いたしました。

当会事業の実施にあたり、関係行政機関などのご指導や会員各位のご理解とご協力により遂行できましたことに感謝申し上げますとともに、業界の更なる発展に向け、引き続きご支援とご協力をお願いいたします。

Ⅱ 総務事項

1. 会員

1,392社（東部247社、富士239社、清庵132社、静岡142社、中部183社、中遠190社、西部218社、北遠41社）

2. 役員

理事 38名（正副会長6名、専務理事1名含む）

監事 3名

常任理事 15名（理事より選出）

3. 委員会

(1) 総務・交付金委員会 8名

(2) 交通・環境対策委員会 15名

(3) 経営・労働対策委員会 8名

(4) 人材養成事業運営委員会 8名

(5) 広報委員会 8名

(6) 地方適正化事業委員会 11名

(7) 災害対策委員会 16名

4. 事務局

職員（嘱託含む） 41名（男子27名、女子14名）

5. 行政官庁申請、届出事項

4月15日	令和5年度運輸事業振興助成交付金（以下「交付金」）事業実績報告書を静岡県知事に提出
4月15日	令和5年度交付金事業実施状況報告書を中部運輸局長に届出
4月26日	令和5年度交付金事業交付額確定
5月23日	令和6年度交付金事業計画届出書を中部運輸局長に届出
5月23日	令和6年度交付金交付申請を静岡県知事職務代理者静岡県副知事に提出
5月31日	令和5年度地方適正化事業報告及び収支決算書を中部運輸局長に届出
6月14日	令和6年度交付金交付申請 静岡県知事承認
8月28日	研修センター 土地・建物処分届出書を中部運輸局長に届出
8月30日	研修センター 財産処分申請書を静岡県知事に提出
9月9日	研修センター 財産処分申請 静岡県知事承認
9月9日	令和6年度上期交付金概算払承認申請を静岡県知事に提出
12月24日	清庵トラックサービスセンター 財産処分届出書を中部運輸局長に届出
12月24日	中遠トラックサービスセンター 財産処分届出書を中部運輸局長に届出
12月25日	清庵トラックサービスセンター 財産処分申請書を静岡県知事に提出

12月25日	中遠トラックサービスセンター	財産処分申請書を静岡県知事に提出
1月16日	令和6年度下期交付金概算払承認申請を静岡県知事に提出	
1月20日	清庵トラックサービスセンター	財産処分申請 静岡県知事承認
1月20日	中遠トラックサービスセンター	財産処分申請 静岡県知事承認
2月28日	令和6年度交付金事業計画変更届出書を中部運輸局長に届出	
2月28日	令和6年度交付金事業計画変更承認申請書を静岡県知事に提出	
3月5日	令和6年度交付金事業計画変更申請 静岡県知事承認	
3月6日	交付金基金(施設運営基金)処分届出書を中部運輸局長に届出	
3月6日	交付金基金(施設運営基金)処分申請書を静岡県知事に提出	
3月11日	交付金基金(施設運営基金)処分申請 静岡県知事承認	
3月14日	令和7年度地方適正化事業計画及び収支予算書を中部運輸局長に届出	

6. 登記事項

静岡地方方法務局に次の通り変更登記申請を行いました。

理事・監事の変更 (令和6年5月28日通常総会承認に伴うもの)

令和6年6月19日登記

- | | |
|--------|----|
| ①理事の就任 | 1名 |
| ②監事の退任 | 1名 |
| ③監事の就任 | 1名 |

7. 表彰関係

国土交通大臣表彰

事業役員 2名

中部運輸局長表彰

事業役員 2名、運転者 7名、その他従事者 2名

安全性優良事業所 該当なし

静岡運輸支局長表彰

運転者 12名、運行管理者 1名

安全性優良事業所 3事業所

全日本トラック協会会長表彰

運転者 6名

優秀運転者顕章 金十字章 66名、銀十字章 152名

「正しい運転・明るい輸送運動」に係る優良事業所表彰 4事業所

交通安全協会会長表彰

「正しい運転・明るい輸送運動」に係る優良事業所表彰 3事業所

静岡県トラック協会会長表彰

会社役員 2名、運転者 57名、従業員 4名、協会職員 1名

「正しい運転・明るい輸送運動」に係る優良事業所表彰 12事業所

Ⅲ 会議

1. 通常総会

令和6年度通常総会（5月28日）

- ・ 令和5年度事業報告、収支決算に関する件
- ・ 令和5年度運輸事業振興助成交付金収支報告に関する件
- ・ 常勤役員の報酬限度額（総額）に関する件
- ・ 役員補充選任に関する件

2. 理事会

第1回理事会（4月24日）

- ・ 入会申込事業者並びに退会会員に関する件
- ・ 令和5年度事業報告・収支決算に関する件
- ・ 令和6年度一般会計収支予算一部修正に関する件
- ・ 令和5年度運輸事業振興助成交付金収支報告に関する件
- ・ 災害対策基金運営要綱の変更に関する件
- ・ 令和6年度運輸事業振興助成交付金収支予算一部変更に関する件
- ・ 令和5年度地方貨物自動車運送適正化事業に係る事業報告及び収支決算に関する件
- ・ 協会機構図の変更に関する件
- ・ 令和6年度(第48回)近代化基金融資公募に関する件
- ・ 令和6年度通常総会日程並びに提出議案に関する件

第2回理事会（5月28日）

- ・ 入会申込事業者並びに退会会員に関する件
- ・ 令和6年度通常総会運営に関する件

第3回理事会（7月18日）

- ・ 入退会申込事業者に関する件
- ・ 全国事業者大会（熊本県熊本市）に関する件
- ・ チャリティーゴルフ大会に関する件

第4回理事会（9月19日）

- ・ 入退会申込事業者に関する件
- ・ 罹災見舞積立金規程の改定に関する件

第5回理事会（11月14日）

- ・ 入退会申込事業者に関する件
- ・ 適正化事業調査員規程に関する件
- ・ 伊豆サービスセンター売却公告に関する件

第6回理事会（1月17日）

- ・ 入退会申込事業者に関する件
- ・ 支部活動費に関する件
- ・ 令和6年度交付金事業計画変更に関する件

- ・伊豆サービスセンター開札結果について

第7回理事会（3月14日）

- ・入退会申込事業者に関する件
- ・令和7年度事業計画（案）及び収支予算（案）に関する件
- ・令和7年度交付金事業収支予算（案）に関する件
- ・令和6年度交付金事業収支予算変更（案）に関する件
- ・令和7年度地方貨物自動車運送適正化実施機関事業計画・収支予算（案）に関する件
- ・近代化基金融資枠に関する件
- ・各助成要綱の変更に関する件
- ・鷹匠会館に関する件
- ・高速安協の事務局移管に関する件

3. 正副会長会議

15回（4月11日、4月17日、4月24日、5月28日、6月20日、7月18日、8月22日、
9月19日、10月17日、11月14日、12月10日、1月9日、1月17日、3月7日、
3月14日）

4. 常任理事会

6回（4月17日、6月20日、8月22日、10月17日、12月10日、3月7日）

5. 委員会

- | | |
|-----------------|-----------------------------------|
| (1) 総務・交付金委員会 | 2回（4月17日、2月25日） |
| (2) 交通・環境対策委員会 | 4回（6月20日、7月24日、11月27日、2月14日） |
| (3) 経営・労働対策委員会 | 3回（7月12日、9月11日、2月21日） |
| (4) 人材養成事業運営委員会 | 2回（11月25日、2月3日） |
| (5) 広報委員会 | 5回（4月26日、8月29日、9月18日、11月29日、2月4日） |
| (6) 地方適正化事業委員会 | 2回（10月8日、2月25日） |
| (7) 災害対策委員会 | 2回（9月9日、2月25日） |

6. 部会

(1) 青年部会

- ・全体会議（6月15日）
- ・役員会（5月29日/WEB併用、6月15日、8月2日/WEB併用、9月13日/WEB併用、
11月18日/WEB併用、1月31日/WEB併用、3月19日）
- ・全体研修会「特定技能外国人セミナー」（8月2日）
- ・中部ブロック青年部協議会（4月12日、7月24日、8月30日、12月13日、3月7日）
- ・全ト協青年部会全国代表者協議会（6月21日、11月21日、2月13日）
- ・各ブロック大会への参加（関東ブロック6月28日、近畿ブロック9月6日、
中部ブロック9月27日、北陸信越ブロック10月18日）

- ・全ト協青年部会正副部会長会議（7月31日）
- ・全国大会への参加（2月14日）
- ・絵本読み聞かせ会（東部地区10月23日、中部地区9月17日、西部地区10月28日）
- ・SNS（インスタグラム）の運用
- ・トラックドライバーポスターデザインコンテスト協賛（青年部会特別賞）
- ・トラックフェスタ2024の運営協力（部会員4名対応）
- ・Googleマイマップの制作・公開（全ト協の青年経営者等による先進的な事業取組に対する顕彰における銀賞受賞、全国大会での事例発表）
- ・親睦ゴルフコンペ開催（2月1日）
- ・インドネシア共和国視察研修（特定技能外国人雇用に向けた現地視察/2月18日～21日）
- ・ラジオ特番(K-MIXらじコン静岡県トラック協会青年部会Special)の企画・放送（3月15日）
- ・国交省及び全ト協の各種調査に協力

(2) 女性部会

- ・全体会議（6月7日）
- ・役員会（4月22日、6月7日、8月30日、10月31日、12月11日、3月12日）
- ・全体研修会
 - 第1回「トラック運送会社の女性のキャリアアップについて」（6月7日）
 - 第2回「いま取り組むべき「2024年問題」対応について」（2月18日）
- ・中部ブロック女性協議会（7月26日/WEB）
- ・中部ブロック研修会（11月26日）
- ・全ト協女性部会全国代表者協議会（6月14日）
- ・全ト協女性部会全国研修会（9月13日）
- ・少女8人制サッカー大会（カトレアミニカップU-10/U-11）への協力
 - カトレアミニカップU-10（11月4日）、カトレアミニカップU-11（2月1日～2日）
- ・SNS（インスタグラム）の運用
- ・使用済み切手の通年収集及び寄贈（3月寄贈）
- ・トラックフェスタ2024の運営協力（部会員4名対応）
- ・トラックドライバーポスターデザインコンテスト協賛（女性部会特別賞）
- ・国交省及び全ト協の各種調査に協力

(3) 建設機械運搬部会

- ・全体会議（4月13日）
- ・役員会（4月3日、4月13日、6月6日、9月18日、11月19日、2月8日、3月13日）

(4) 海上コンテナ部会

- ・全体会議（7月3日）
- ・役員会（5月20日、7月3日、7月29日書面開催）
- ・研修会（7月3日）

(5) 引越部会

- ・全体会議（6月27日）
- ・役員会（5月30日、6月27日）
- ・研修会（6月27日）

(6) 冷凍・冷蔵部会

- ・全体会議（6月27日）
- ・役員会（5月8日、6月27日、11月25日、2月26日）
- ・全体研修会（2月26日）

(7) 特積部会

- ・会議（5月22日、7月19日、11月15日、3月14日）

7. その他の会議

全日本トラック協会、中部トラック協会、関係機関・団体が主催する各種の会議に、正副会長、理事、委員、事務局がそれぞれ出席しました。

IV 監査会等

○野呂伸一郎公認会計士による監査（4月12日）

○協会監事による監査（4月19日）

○税理士法人アークネットによる監査

- ・本部監査 4月11日、6月25日、7月22日、8月28日、9月25日、10月28日
11月25日、12月24日、1月28日、2月27日、3月24日
- ・支部監査等 4月11日、7月29日、10月31日、1月24日、3月24日

○交付金事業関係ヒアリング等

- ・令和5年度交付金事業実績及び令和6年度交付金事業計画（4月22日）
- ・令和6年度交付金事業10月末執行状況ヒアリング（12月18日）
- ・令和6年度交付金事業1月末執行状況ヒアリング（3月12日）

V 会員の現況

令和7年3月31日現在における会員の現況（次の表1～4のとおり）

表1 事業種別会員数（主たる事業種別）

	一般	条件	特別 積合	特定	第二種 利用	第一種 利用	霊柩	急便	計
東部	239	1	1	2	0	1	3	0	247
富士	228	2	2	2	1	3	1	0	239
清庵	125	3	1	1	0	1	1	0	132
静岡	125	5	6	1	1	1	2	1	142
中部	176	1	2	1	0	1	2	0	183
中遠	188	2	0	0	0	0	0	0	190
西部	207	4	2	2	0	1	2	0	218
北遠	39	0	1	0	0	0	1	0	41
合計	1,327	18	15	9	2	8	12	1	1,392

表2 車両規模別会員数

	0～5台	6台～ 10台	11台～ 20台	21台～ 30台	31台～ 50台	51台～ 100台	101台 ～	計
東部	34	57	62	43	28	22	1	247
富士	21	57	89	31	25	10	6	239
清庵	14	20	31	22	22	14	9	132
静岡	12	22	43	24	22	12	7	142
中部	13	42	53	26	28	15	6	183
中遠	17	42	54	22	25	22	8	190
西部	17	46	55	32	39	19	10	218
北遠	3	7	9	6	9	6	1	41
合計	131	293	396	206	198	120	48	1,392

表3 積載量別車両数

	2トン まで	3.5トン まで	5トン まで	8トン まで	10トン まで	12トン まで	15トン まで	24トン まで	24トン 超	計
東部	663	1,527	190	288	263	444	1,508	169	196	5,248
富士	1,426	709	152	132	258	616	2,220	380	166	6,059
清庵	326	748	156	180	256	783	1,018	1,005	637	5,109
静岡	1,238	1,668	201	209	233	241	950	82	62	4,884
中部	341	1,230	124	323	170	537	1,604	346	252	4,927
中遠	709	1,409	109	293	289	386	2,169	291	145	5,800
西部	820	2,009	164	462	499	291	1,940	145	117	6,447
北遠	125	496	44	73	65	86	406	40	26	1,361
合計	5,648	9,796	1,140	1,960	2,033	3,384	11,815	2,458	1,601	39,835

表4 車種別車両数

	普通	小型	けん引	被けん引	特殊車両	計
東部	4,305	213	344	386	0	5,248
富士	4,899	154	465	541	0	6,059
清庵	2,629	154	734	1,590	2	5,109
静岡	4,212	400	132	140	0	4,884
中部	3,784	130	425	586	2	4,927
中遠	4,759	172	384	485	0	5,800
西部	5,436	228	358	425	0	6,447
北遠	1,188	38	76	59	0	1,361
合計	31,212	1,489	2,918	4,212	4	39,835

VI 各種事業活動

1. 経営・労働対策事業

改正改善基準告示の周知並びに長時間労働の削減及び取引環境の改善等「2024年問題」への適切な対応が図られるよう、「標準的な運賃」の活用等による適正なコスト收受等転嫁対策をはじめ、荷主対策の深度化の推進、燃料高騰対策等の促進に係る周知・啓発活動、セミナー開催等の取組みを実施しました。また、ドライバーの確保を図るため、若年層、女性及び高齢者の採用等を含めた労働力の確保及び育成・定着対策に係る多様な施策を推進するとともに、陸災防等関係機関と連携して労働災害・過労死等の防止対策を実施しました。

(1) 「標準的な運賃」の活用等による適正なコスト収受等転嫁対策の推進

- ・「標準的な運賃」に係る届出状況 1,027社（届出率93.9%）
- ・「標準貨物自動車運送約款（揭示用）」（R 6. 6. 1 施行）の全会員への配布（5月）
- ・周知リーフレット「トラック輸送の新たな標準的運賃が告示されました」の全会員発送、及び（一社）静岡県経営者協会加盟の県内事業所700社宛て送付と同会HPへの掲出
- ・標準的な運賃活用セミナーの開催（11月19日）
- ・本部・支部での問合せや相談の対応（相談窓口の開設）

(2) 荷主・関係行政機関との連携による生産性向上に向けた取り組みの実施

- ・静岡県トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会（8月20日、3月3日）
- ・荷主物流事業者向け「2024年問題対策セミナー（静岡商工会議所主催、静岡運輸支局、静岡労働局・静岡県トラック協会共催）」の開催（1月30日）



- ・物流フォーラム（東部支部10月30日、富士支部10月10日、清庵・静岡・中部支部11月12日、中遠・西部・北遠支部11月7日）
- ・荷主向け2024年問題に関する周知啓発広報（テレビCM放送）の実施（12月～3月実施）
県内民放4社にて放送（延べ244本）



① 「荷待ち問題の現実」



② 「荷待ちシーン」※取卸し場面にて



③ 時間に追われるドライバー



④ 「もう待てません! 荷主都合のために!」

(3) 改正改善基準告示の周知に係る対応

- ・ 静岡労働局、静岡運輸支局との共催による労働時間等説明会（7月～8月）
県下6会場（本部・東部・富士・中部・中遠・西部）で開催
- ・ 改善基準改正に関する相談窓口（本部・支部）の開設
- ・ 改正改善基準告示セミナー（本部9月12日、東部9月20日、西部9月25日）

(4) 女性・高齢者・若年層の採用等を含めた労働力確保及び育成・定着対策の推進

- ・ 会員向け無料求人情報サイト（Airワーク）の継続運用
- ・ 人材確保セミナー（10月18日）
- ・ スポーツ選手のための物流就職相談会（11月16日・西部支部）
- ・ 若年者対象トラックドライバー就職相談会（2月13日）

(5) 経営・労働対策事業に係る講習会・調査等

- ・ 運行・労務管理対策最新動向セミナー&個別労務相談会の開催（4月18日）
- ・ 「適正運賃収受・価格転嫁等の状況」に関するアンケート調査の実施（5月）
- ・ 運行管理者試験対策のための勉強会の実施（7月11日、7月13日、1月18日、1月20日）
- ・ ドライバーの雇用状況・労働時間等調査の実施（7月）
- ・ 「運送取引における独禁法物流特殊指定と下請法」講習会の開催（8月8日）
- ・ 価格転嫁に向けた運賃交渉等個別相談会（9月24日）
- ・ 賃金実態調査の実施（9月）
- ・ 中小企業の皆様に役立つ価格交渉講習会（主催：静岡新聞社）（12月11日）
- ・ 決算分析個別相談会（9月～3月）
- ・ DX推進セミナー（12月18日）

(6) 引越利用者に対するサービス向上の取組み

- ・ 引越基本講習の開催（11月6日）9名受講
- ・ 引越管理者講習の開催（11月7日）17名受講

(7) 近代化基金融資事業

- ・ 一般融資、ポスト新長期規制適合車融資の実施

(8) 助成事業

- ・ 運転資金等利子補給助成
- ・ 信用保証料助成
- ・ テールゲートリフター等荷役機器装着助成
- ・ 働きやすい職場認証制度審査申請費用助成
- ・ 女性ドライバー等専用施設整備支援助成
- ・ 全ト協自家用燃料供給施設整備支援助成事業（事務取扱）
- ・ 全ト協働きやすい職場認証制度認証取得費助成事業（事務取扱）

2. 交通事故・労働災害防止対策事業

「トラック事業における総合安全プラン2025」で設定した死者数及び重傷者数の目標を達成するため、事業用トラックの特徴的な交通事故実態に即した事故防止対策や事故削減に有効な安全装置などの普及に取り組みました。また、荷役作業時における墜落・転落事故等の労働災害の防止に向けた啓発活動を推進しました。

(1) 交通事故防止対策の各種運動等

- ・トラックドライバー・コンテスト静岡県大会（7月6日）



- ・安全運転コンクールの実施（４月１日～６月30日）
- ・交通安全運動（春・夏・秋・年末年始）の周知
- ・交通死亡事故多発警報発令時の注意喚起と啓発
- ・交通・環境広報事業活動（交通安全立哨活動&道路清掃）（10月～11月）
- ・正しい運転 明るい輸送運動の周知（11月16日～１月10日）
- ・年末年始輸送等にかかる安全総点検の周知（12月10日～１月10日）
- ・飲酒運転根絶に向けての取組強化の要請（５月）
- ・飲酒運転撲滅に向けた緊急要請（10月）
- ・事故防止の徹底に向けた緊急要請（11月）
- ・ひき逃げ事故（救護義務違反）の連続発生に伴う注意喚起（11月）
- ・安全運転宣言書の提出要請（12月）

(2) 交通安全セミナーの開催

- ・安全プラン2025目標達成セミナー（6月5日）
- ・陸運事業者のための安全マネジメント研修（11月8日）
- ・過労死等防止対策セミナー（11月20日）
- ・飲酒運転防止セミナー（12月19日）
- ・健康管理セミナー（1月28日）

(3) 運転適性診断の受診促進の支援等

- ・適性診断機器（ナスバネット、警察庁方式）の活用促進
- ・適性診断業務（中部支部会場）

(4) 助成事業

- ・運行管理支援機器導入促進助成
- ・左側方視野・後方視野確認支援装置導入促進助成
- ・衝突防止警報機器導入促進助成
- ・転落防止用荷台昇降設備導入促進助成

[illegible]

安全運転航空宣言書

令和 年 月 日

署名者
代表者

私は、乗客及び乗務員を保護することを目的として、航空機上において以下の事項を遵守することを宣言する。

一、航空機上において全乗務員の指示に従い、乗客として航空機運送中に必要となる事項を遵守することを宣言する。

二、航空機運送中に必要となる事項を厳守し、乗客としての義務を達成する。

三、航空機運送中に必要となる事項を厳守し、乗客としての義務を達成する。

四、航空機運送中に必要となる事項を厳守し、乗客としての義務を達成する。

五、航空機運送中に必要となる事項を厳守し、乗客としての義務を達成する。

六、航空機運送中に必要となる事項を厳守し、乗客としての義務を達成する。

七、航空機運送中に必要となる事項を厳守し、乗客としての義務を達成する。

八、航空機運送中に必要となる事項を厳守し、乗客としての義務を達成する。

九、航空機運送中に必要となる事項を厳守し、乗客としての義務を達成する。

十、航空機運送中に必要となる事項を厳守し、乗客としての義務を達成する。

以上を宣言する。

署名者
代表者



- ・運転適性診断受診料助成
- ・運行管理者講習（一般・基礎）受講料助成
- ・運転記録証明書交付申請助成
- ・ドライバー定期健康診断受診料助成
- ・脳ドック、心臓ドック受診料助成
- ・睡眠時無呼吸症候群（SAS）スクリーニング検査助成
- ・全ト協安全装置等導入促進助成（事務取扱）
- ・全ト協自動点呼機器導入促進助成事業（事務取扱）
- ・全ト協血圧計導入促進助成（事務取扱）

（５）交通安全PRグッズの作成・配付

（点検整備ハンドブック・健康起因事故防止マニュアル・飲酒運転防止啓発ミニのぼり旗）

（６）安全関連施設等視察

MROJapan（株）那覇空港内整備工場（６月２０日）



３．総合物流対策事業

燃料高騰・物価高の影響などにより経済活動の見通しが不透明ななか、トラック運送事業の経営の健全化を図るため、高速道路料金の割引制度、渋滞箇所の緩和措置などの道路環境の整備等の要望を全日本トラック協会と協調して推進しました。

(1) トラック運送業界からの支援要望
・静岡県選出自由民主党衆参国會議員等への要望

令和6年 月 殿 令和7年度トラック関係施策に関する要望書 公益社団法人 全日本トラック協会 会長 坂本 克己 一般社団法人 静岡県トラック協会 会長 佐野 寛	令和7年度トラック関係施策に関する要望事項 ●税制改正関係要望事項 - 自動車関係諸税の簡素化・軽減等 (1) 自動車関係諸税の簡素化・軽減 (2) 自動車関係諸税における營自格差の拡充 (3) 自動車重量税の道路特定財源化 - 中小企業投資促進税制の特例措置の延長 - 特例措置の延長 (1) 自動車税環境性能割のASV（先進安全自動車）特例措置の延長 (2) 中小企業・協同組合等の法人税率の特例措置の延長 (3) 中小企業経営強化税制の特例措置の延長 (4) 中小企業防災・減災投資促進税制の特例措置の延長 - トラック協会が運営する地域防災・災害対策関連施設等について固定資産税の軽減措置の適用 ●道路関係要望事項 - 高速道路料金徴収期限の延長を踏まえた利便性向上策の推進 - 高速道路料金等の引下げ (1) 料金水準の引下げ（NEXCO3社） (2) 車種区分の検討におけるトラック輸送への十分な配慮 (3) 大口・多額度割引を実質50%割引に拡充（NEXCO3社） (4) 渋滞対策等に資する料金・割引制度の設定（NEXCO3社、首都高速、阪神高速） (5) 首都高速等における割引制度の拡充 (6) 本四高速における割引制度の拡充 - 2 -
- 福岡・北九州圏におけるシンプルでシームレスな高速道路料金の実現 - フェリー等利用に対する補助・助成制度の創設 - その他（定額制料金制度の検討） 3. 物流基盤の整備 (1) 高速道路ネットワークの整備・充実 「重要物流道路」の指定、指定道路への集中投資 - 暫定2車線区間の4車線化 - ミッシングリンクの解消 - 渋滞対策の推進 - ダブル連結トラックや自動運転などの推進に資する実施環境整備の推進 - 下関北九州道路の早期実現 (2) 休憩・休息施設、中継物流拠点の整備・拡充 - 高速道路のSA・PA、道の駅における駐車スペースの整備・拡充 - 大型車駐車マスの幅の拡大 - 高速道路の一時退出を可能とする措置の拡充（NEXCO3社） - シャワー施設等、休憩・休息建屋内の施設の充実 - 中継物流拠点の全国展開による中継輸送の推進 4. 特殊車両通行許可に係る諸課題の改善 - 車両制限令違反点数制度の改善 - 重要物流道路の特殊車両通行許可手続きを不要とする措置の拡大 - 申請負担の軽減 5. その他施策の推進 - 高速道路料金等の運賃料金の確実な収受に向けた支援 - 冬期における道路交通対策 - 自然災害時の高速道路料金 - ETC2.0によるサービスの充実 - ETCコーポレートカードに係る保証額の減額 - ETCコーポレートカードの走行明細データ提供手数料無料化 - 3 -	●予算・施策関係要望事項 - 物流革新に向けた政策パッケージへの対応にかかる支援 (1) 商慣行の見直しに向けた支援 ①標準的な運賃・燃料サーチャージなど適正運賃収受・価格転嫁に向けた支援 ②改正物流効率化法及び貨物自動車運送事業法に基づく荷主・元請事業者に対する規制の措置や働きかけ等の推進 (2) 物流の効率化に向けた支援 ①労働生産性の向上や労働環境改善に向けた支援 ②人材確保・人材育成に対する支援 - 燃料価格高騰への支援 - 環境・交通安全対策に係る支援 (1) 環境対策及び省エネ対策のための支援 ①カーボンニュートラル実現に向けた支援 ②石油石炭税の「地球温暖化対策のための課税の特例」に係る補助の継続 ③電気自動車等の普及に係る補助の継続 (2) 交通安全対策のための支援 ①ASV（先進安全自動車）関連機器の導入に対する補助の継続 ②デジタル式運行記録計、ドライブレコーダー等運行管理支援機器の導入に対する補助の継続 (3) 車両の電動化等に伴う車両総重量等の規制緩和 - 施策要望 (1) 市街地調整区域に係る法制度の見直し (2) 被けん引自動車の自動車損害賠償責任保険（自賠責保険）保険料の見直し (3) 貨物集配中の車両に係る駐車規制の見直し (4) 能登半島地震の復興に係る支援 - 4 -

4. 広報事業

トラック運送事業の社会的地位の向上を図るため、トラック輸送の役割と重要性及び業界に対するイメージについて、正しい理解を求める周知活動を推進しました。

(1) 業界のイメージアップ及び周知・啓蒙の取組

- ・会報誌「静岡県トラック情報」の定期発行（月1回発行：4月～3月）

※デジタルブックの運用を開始

- ・静岡県トラック協会ホームページの運営
- ・デジタルサイネージ広告の活用（1年間：4月～3月）
- ・JR東静岡駅ホーム立て看板による業界広報の実施（4月～3月）
- ・ラジオCM（業界PR）の放送（7月～8月）
- ・駿府夏まつり2024うちわ協賛（8月17日～8月18日）
- ・ラジオコーナー企画放送（K-MIX・GOOD-TIE「ハニカンdeグッティ」）

（9月18日、9月25日、10月2日、10月9日）

- ・ラジオ特番の放送（K-MIXらじコン静岡県トラック協会青年部会Special/3月15日）
- ・テレビCM（業界PR）の放送（9月～10月）



- ・Youtube CM（業界PR）の配信（10月8日～2月7日）

- ・JR駅構内ポスター掲出



- ・新聞広告（静岡新聞全県版 10月7日、10月8日、10月9日）



- ・トラックドライバーポスターデザインコンテスト（４月～８月）



- ・トラックの日業界広報イベント「トラックフェスタ2024」の開催（10月14日）



- ・「物流を止めない。」グッズの作成（ペットボトルホルダー、スタッフベスト）



- ・「静岡はたらくクルマ展2024」への出展（11月30日～12月１日）



（２）SDGs（持続可能な開発目標）達成のための取り組みの推進

- ・協会ホームページへSDGsに係る取組を公表（通年）
- ・SDGs等広報グッズの作成（２月）
 - （トートバック、ブース装飾セット、ハンドタオルセット）

(3) その他

- ・浜名湖花博2024交通連絡会議（8月30日書面開催）
- ・しずおか男女共同参画推進会議への参画
- ・「健康経営優良法人2025（中小規模法人部門）」認定（3月10日）

5. 環境対策事業

社会との共生と環境にやさしいトラック輸送を目指し、エコドライブの推進、地球温暖化防止に向けた取組のほか、先進環境対応車両の普及等の交通環境対策を推進しました。

(1) 地球温暖化防止県民会議への参画

(2) 県市が行う環境対策事業への協賛

- ・静岡県グリーンバンク「緑の募金」寄付（8月）

(3) 脱炭素社会の実現に向けた取組

- ・御前崎港湾脱炭素化推進協議会
- ・清水港カーボンニュートラルポート協議会

(4) ふじのくにFCV普及促進協議会への参画

(5) 助成事業

- ・環境対応車導入促進助成（CNG天然ガス車・ハイブリッド車・電気自動車）
- ・自動車排出ガス規制等適合ディーゼル車導入促進助成
- ・環境タイヤ（エコタイヤ・リトレッドタイヤ）装着助成
- ・アイドリングストップ支援機器装着助成
- ・全ト協アイドリングストップ支援機器導入促進助成（事務取扱）

(6) 環境対策啓発広報グッズの作成・配付（緊急用給水袋）

6. 貨物自動車運送適正化事業

貨物自動車運送事業法第39条に基づいて、貨物自動車運送事業に関する輸送秩序の確立、輸送の安全の確保等について、速報制度及び労基特別巡回指導等への適切な対応、総合評価がD・Eなどの事業者に対する指導の重点化等巡回指導の効果的・効率的な実施を推進し貨物自動車運送事業の適正化対策の充実と強化を図りました。

また、令和6年8月、静岡県適正化実施機関として適正化事業調査員（Gメン調査員）を選任するとともに、中部運輸局・静岡運輸支局の「トラック・物流Gメン（令和6年11月改組）」と連携して荷主等の違反原因行為の情報収集や荷主に対する周知・啓発活動等の業務を推進しました。

(1) 適正化巡回指導の実施

- ・事業所巡回指導件数 1,041件（会員762件、未会員279件）

(2) 適正化事業調査員活動 (11月開始～3月)

- ・荷主等の違反原因行為の情報収集 18件 (内、11件を運輸支局に報告)
- ・ドライバーへの聞き取り (11月13日 浜松トラックステーション)
- ・荷主企業への訪問による周知・啓発広報等 (11月29日 富士市内の製紙関係荷主企業16社)



(3) 街頭パトロール

4回 (4月30日、5月1日、8月15日・16日)

(4) 輸送秩序確立のための啓発・広報

- ・運輸安全マネジメント講習会 1回 (4月16日)
- ・街頭広報活動 (タイヤ点検広報) 10月17日 東名浜名湖SA

(5) 苦情の処理と指導

- ・輸送相談、苦情通報への対応 49件

(6) 運輸支局等関係行政との連携・協力

- ・通報監査連絡会議 12回
- ・長時間労働改善のためのフォローアップ講習会 (1月23日)
- ・新規許可等事業者講習会 (2月10日)
- ・中部ブロック適正化事業実施機関と中部運輸局の連携合同会議 (1月27日)
- ・中部ブロック適正化事業連絡会議 (3月4日)

(7) 安全性評価事業 (Gマーク認定)

- ・貨物自動車運送事業安全性評価事業に係る事前説明会 1回 (4月5日/WEB併用)
- ・貨物自動車運送安全性評価事業に係る認定申請要領等講習会 3回 (本部5月14日、東部支部5月30日、西部支部5月31日)
- ・貨物自動車運送安全性評価事業に係る認定申請事前相談会 (西部支部6月19日・26日、中遠支部6月21日、富士支部6月24日、東部支部6月25日、本部6月10日～28日)
- ・認定申請受付業務 (7月1日～12日) 申請件数304件 (新規44件、更新260件)
- ・認定結果の公表 (12月) 認定件数 296件 (新規40件、更新256件)

(8) 地方適正化事業実施機関評議委員会

- ・1回開催 (3月26日) 評議委員5名・静岡運輸支局長・佐野会長・渡邊適正化委員長

(9) 指導員等研修関係(全国機関)

- ・指導員「初級研修」 2名参加 (4月24日～25日)
- ・指導員「システム研修」 1名参加 (4月26日)
- ・指導員「専門研修」 3名参加 (12月12日～13日)
- ・指導員「スキルアップ研修」 1名参加 (3月14日)
- ・適正化事業調査員研修 2名参加 (9月25日)

7. 研修事業

経営者・管理者からドライバーに至るまで幅広い人材の育成が不可欠であることから、各種の研修を開講し、安全で安心な運送事業の構築を図りました。また、オンライン研修（アーカイブ配信を含む）を多用するなど受講機会の拡大に努めました。

（１）各種研修の実施等

- ・物流管理系、安全管理系、安全対策系、事務職系、労働災害防止系講座の開催（97講座）
- ・テールゲートリフター特別教育（学科）の開催
- ・研修申込みWEB対応システムの運用
- ・オンライン研修のアーカイブ配信の提供
- ・初任運転者教育eラーニングシステムの運用
- ・人材育成・教育用DVD等の貸出

（２）助成事業

- ・人材養成のための労働安全関係資格取得推進助成
- ・運転免許取得助成
- ・中部トラック総合研修センター研修助成
- ・全ト協若年ドライバー確保のための免許取得助成（事務取扱）
- ・全ト協ドライバー等安全教育訓練助成（事務取扱）
- ・全ト協中小企業大学校講座受講促進助成（事務取扱）

8. 社会貢献事業

社会と共生するトラック輸送業界として、交通事故防止対策をはじめとした身近な社会貢献についての取組みを実施しました。

- ・交通安全教室の開催 14回（４月～３月）



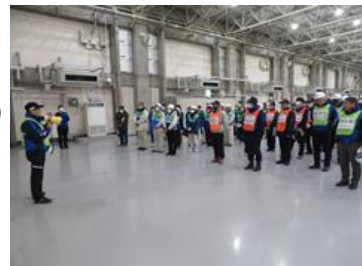
- ・スケアードストリート交通安全教室の開催 5回（４月30日・５月15日・10月15日・10月18日・12月10日）

9. 災害対策事業

南海トラフ巨大地震等の大規模自然災害の発生を想定し、緊急時における輸送要請に対応するため、県・市町・関係機関等との連携のもと、緊急物資輸送体制の整備に努めました。また、防災マネジメントの普及拡大を目指し、災害物流専門家の育成に取り組みました。

(1) 関係機関との連携

- ・市町協定に基づき相互連絡体制の整備を実施（５月）
- ・静岡県・熱海市・伊東市総合防災訓練への参加（９月１日/中止）
- ・西部地域特定家畜伝染病防疫演習への参加（10月16日）
- ・西部広域物資拠点運営訓練（１月15日）



(2) 緊急・救援輸送体制の確立

- ・会員向け災害時の緊急輸送協力調査の実施（４月） 協力909社 5,428台
- ・グループラインを活用した災害時緊急輸送に係る連絡体制の構築（８月）
- ・緊急輸送協力調査の結果に基づく輸送班の想定
- ・災害物流専門家研修の開催（８月６日～７日）
- ・災害時緊急輸送事業所ステッカーの作成・配付（７月）
- ・緊急車両前面幕の作成・配付（８月）
- ・災害物流セミナー（12月12日）
- ・ネパール研修員受入れ（２月27日）



10. 協会施設整備事業

(1) 整備事業

会員事業者及び従業員の教育研修、福利増進、利用者への輸送相談所、災害等の緊急輸送施設として地域の拠点化を図るため、下記サービスセンターの整備を実施しました。

- | | |
|-----------------------|------|
| ・新清庵サービスセンター建築工事着工 | （６月） |
| ・新中遠サービスセンター建築工事着工 | （６月） |
| ・新富士サービスセンター基本設計業務 | （９月） |
| ・富士サービスセンター移転地開発行為本申請 | （９月） |
| ・研修センター売却 | （９月） |
| ・新清庵サービスセンター建築工事完工 | （１月） |
| ・旧中遠サービスセンター解体工事完了 | （２月） |
| ・新富士サービスセンター実施設計業務 | （２月） |
| ・本部駐車場用地購入 | （３月） |
| ・旧清庵サービスセンター売却 | （３月） |
| ・新中遠サービスセンター建築工事完工 | （３月） |



新・清庵サービスセンター



新・中遠サービスセンター

11. 調査事業

トラック運送事業に関連する統計や施策に関連した各種調査を会員事業者の協力を得て、実施しました。

- ・軽油価格調査（4月～3月：計12回）
- ・輸送実績調査（対象180社）（4月～3月：計12回）

12. 申請・届出等処理関係

1. 事業計画変更に係るもの

① 書類取扱（件数）

増車	307
減車	437
代替	29
認可申請	15
変更届	75
計	863

②車種別増減車状況（台数）

	増車	減車	計
普通車	304	364	▲60
小型車	5	12	▲7
牽引車	18	30	▲12
被牽引車	17	31	▲14
計	344	437	▲93

2. 管理者の選任・変更に関するもの

運行管理者 109件 整備管理者 53件

13. 公益目的支出計画事業

平成25年4月からの一般社団法人への移行に伴う公益目的支出計画として、令和6年度は次の事業を計画どおり実施しました。

- ・特定寄附事業 「公益社団法人全日本トラック協会への寄附金」
支出額 17,678千円

以上が令和6年度における本会の事業執行状況であり、定款の定めるところにより報告いたします。

別表

令和 6 年度助成事業執行状況

令和 7 年 3 月 31 日現在

区分	助成事業名	申請者数	件数	実績額
経営労働対策	運転資金等利子	171社	241件	37,415,000円
	信用保証料助成	49社	50件	3,819,000円
	働きやすい職場認証制度審査申請	46社	46件	891,000円
	女性専用設備等整備支援	4社	4件	1,200,000円
交通安全対策	運行管理支援機器 (ドライブレコーダ/EMS機器)	198社	1,146件	23,249,000円
	左側方視野・後方視野確認支援装置	267社	611件	18,826,000円
	衝突防止警報機器	21社	73件	2,158,000円
	転落防止用荷台昇降設備	21社	35件	647,000円
	テールゲートリフター	37社	53件	5,100,000円
	ドライバー定期健康診断受診料	601社	15,415件	30,773,000円
	脳トック・心臓トック受診料	100社	746件	10,982,000円
	睡眠時無呼吸症候群(SAS) スクリーニング検査	14社	180件	450,000円
	運転記録証明書交付申請	548社	19,463件	13,040,210円
	運行管理者等講習受講料 (一般講習・基礎講習)	--	2,715件	7,101,800円
	運転適性診断受診料 (一般診断・初任診断・適齢診断)	--	7,393件	17,659,050円
環境対策	自動車排出ガス規制等適合ディーゼル車	162社	281件	14,050,000円
	環境タイヤ (環境タイヤ・リトレッドタイヤ)	355社	21,061件	52,652,500円
	環境対応車 (CNG車・ハイブリッド車・電気トラック)	4社	5件	992,000円
	アイドリングストップ支援機器	24社	43件	1,720,000円
人材養成	運転免許(大型・中型・準中型・けん引)	240社	407件	31,449,000円
	人材養成のための労働安全関係資格 (フォーク・はい作業主任者等講習)	136社	270件	3,640,000円
	中部トラック総合研修センター研修	6社	10件	239,000円
計		3,004社	70,248件	278,053,560円